

令和3年度 会津美里町
財務書類（統一的な基準）について

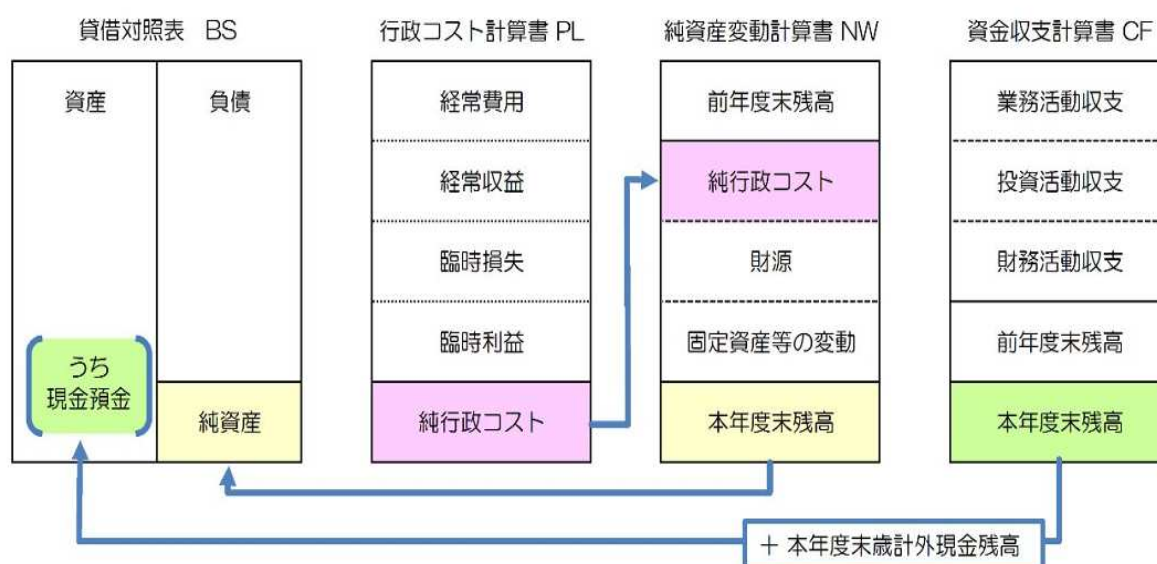
1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

[illegible]

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書	
日 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月31日	
〔単位： 〕	
科 目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保険給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除去却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書			
自 平成 年 4月 1日			
至 平成 年 3月 31日			
〔単位： 〕			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賄われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書	
自 平成 年 4月 1日	
至 平成 年 3月 31日	
〔単位： 〕	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費支出	
補助金等支出	
社会保険給付支出	
税金等への支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時収入	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支差額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金当座残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

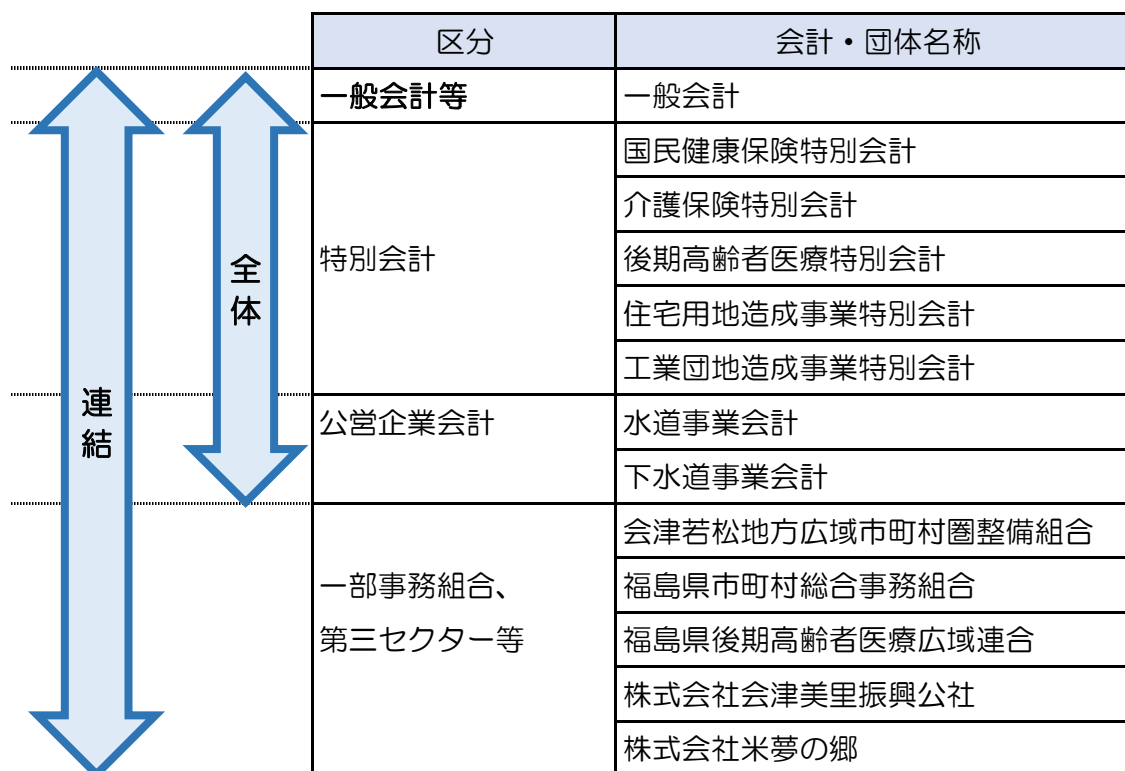
資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	住宅用地造成事業特別会計
	工業団地造成事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	会津若松地方広域市町村圏整備組合
	福島県市町村総合事務組合
	福島県後期高齢者医療広域連合
	株式会社会津美里振興公社
	株式会社米夢の郷

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、下水道事業会計、会津美里振興公社が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合、株式会社米夢の郷が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、19,203 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	51,663	1 固定負債	12,437
①有形固定資産	44,778	①地方債	10,842
i 事業用資産	19,604	②その他	1,595
ii インフラ資産	24,674	2 流動負債	1,421
iii 物品	501	①1年以内償還予定地方債	1,197
②無形固定資産	74	②その他	224
③投資その他資産	6,811	負債合計	13,857
2 流動資産	6,258	純資産	
①現金預金	588	純資産合計	44,064
②未収金	13		
③基金	5,656		
④その他	1		
資産合計	57,921	負債・純資産合計	57,921

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,547
①業務費用	6,058
i 人件費	1,609
ii 物件費等	4,341
(うち減価償却費)	1,509
iii その他の業務費用	107
②移転費用	4,490
i 補助金等	2,617
ii 社会保障給付	1,076
iii その他	796
2 経常収益	399
①使用料及び手数料	104
②その他	295
3 純経常行政コスト	10,148
4 臨時損失	2
5 臨時利益	17
6 純行政コスト	10,133

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,791
①業務支出	9,035
②業務収入	10,826
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,165
①投資活動支出	2,939
i 公共施設等整備費支出	1,613
ii 基金積立金支出	1,130
iii その他の支出	197
②投資活動収入	774
i 国県等補助金収入	140
ii 基金取崩収入	566
iii その他の収入	69
3 財務活動収支	408
①財務活動支出	1,863
②財務活動収入	2,271
4 本年度資金収支額	33
5 前年度末資金残高	439
6 本年度末資金残高	472

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 10,133
2 財源	10,622
①税収等	7,844
②国県等補助金	2,778
3 本年度差額	490
4 その他増減	△ 0
5 本年度純資産変動額	490
6 前年度末純資産残高	43,575
7 本年度末純資産残高	44,064

一般会計等の貸借対照表BSから、令和3年度末時点において約579億円の資産を所有し、約139億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約76%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約63億円であり、資産合計のうち約11%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約87%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは約101億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約4.9億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	64,666	1 固定負債	22,644
①有形固定資産	59,661	①地方債	14,523
i 事業用資産	20,196	②その他	8,120
ii インフラ資産	38,273	2 流動負債	1,970
iii 物品	1,192	①1年以内償還地方債	1,604
②無形固定資産	74	②その他	366
③投資その他資産	4,931	負債合計	24,614
2 流動資産	7,431	純資産	
①現金預金	1,617	純資産合計	47,483
②未収金	154		
③基金	5,656		
④その他	4		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	72,097	負債・純資産合計	72,097

+

歳計外現金 116

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,220
①業務支出	13,833
②業務収入	16,053
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,256
①投資活動支出	3,101
i 公共施設等整備費支出	1,921
ii 基金積立金支出	1,130
iii その他の支出	50
②投資活動収入	844
i 国県等補助金収入	186
ii 基金取崩収入	566
iii その他の収入	93
3 財務活動収支	206
①財務活動支出	2,376
②財務活動収入	2,582
4 本年度資金収支額	170
5 前年度末資金残高	1,331
6 本年度末資金残高	1,501

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	15,870
①業務費用	7,216
i 人件費	1,710
ii 物件費等	5,298
(うち減価償却費)	2,047
iii その他の業務費用	208
②移転費用	8,653
i 補助金等	7,573
ii 社会保障給付	1,076
iii その他	4
2 経常収益	902
①使用料及び手数料	579
②その他	323
3 純経常行政コスト	14,968
4 臨時損失	2
5 臨時利益	19
6 純行政コスト	14,950

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 14,950
2 財源	15,581
①税収等	9,968
②国県等補助金	5,613
3 本年度差額	630
4 その他増減	△ 0
5 本年度純資産変動額	630
6 前年度末純資産残高	46,853
7 本年度末純資産残高	47,483

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業、下水道事業の資産が加わり、資産合計約721億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上水道・下水道関係設備を含む）だけで全体の約81%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約161億円と負債合計約246億円のうち約66%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは約150億円となっており、町民1人あたり約78万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	67,190	1 固定負債	23,917
①有形固定資産	62,246	①地方債	15,354
i 事業用資産	21,912	②その他	8,563
ii インフラ資産	38,901	2 流動負債	2,066
iii 物品	1,433	①1年以内償還予定地方債	1,623
②無形固定資産	188	②その他	442
③投資その他資産	4,756	負債合計	25,983
2 流動資産	8,221	純資産	
①現金預金	2,286	純資産合計	49,428
②未収金	194		
③基金	5,705		
④その他	35		
3 繰延資産	0		
資産合計	75,410	負債・純資産合計	75,410

+ 歳計外現金 117

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,288
①業務支出	16,435
②業務収入	18,724
③臨時支出	1
④臨時収入	1
2 投資活動収支	△ 2,589
①投資活動支出	3,617
i 公共施設等整備費支出	2,367
ii 基金積立金支出	1,199
iii その他の支出	51
②投資活動収入	1,028
i 国県等補助金収入	281
ii 基金取崩収入	653
iii その他の収入	94
3 財務活動収支	423
①財務活動支出	2,395
②財務活動収入	2,818
4 本年度資金収支額	123
5 前年度末資金残高	2,056
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 9
7 本年度末資金残高	2,170

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	18,499
①業務費用	8,241
i 人件費	2,362
ii 物件費等	5,499
(うち減価償却費)	2,196
iii その他の業務費用	380
②移転費用	10,258
i 補助金等	9,176
ii 社会保障給付	1,076
iii その他	6
2 経常収益	1,217
①使用料及び手数料	705
②その他	512
3 純経常行政コスト	17,282
4 臨時損失	1
5 臨時利益	19
6 純行政コスト	17,264

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 17,264
2 財源	18,041
①税収等	9,982
②国県等補助金	8,059
3 本年度差額	778
4 その他増減	△ 9
5 本年度純資産変動額	768
6 前年度末純資産残高	48,659
7 本年度末純資産残高	49,428

連結貸借対照表BSでは、資産合計約754億円、負債合計約260億円、純資産約494億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約622億円と資産合計の約83%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約173億円となっており、町民1人あたり約90万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約7.8億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。